

スチュワードシップ概念と歴史的原価主義

榊 原 英 夫

I は じ め に

会計理論は、様々な観点から分類されるであろうけれども、その結論が会計実務において現に行なわれている会計方法を肯定するものであるか、否定するものであるかといった観点から次のような二つのタイプに大別できると考えられる。一つは、会計実務において現に行なわれている会計方法を、何らかの論理に基づいて擁護し、それを準拠すべき会計方法として提起する理論である。もう一つは、それを何らかの論理に基づいて批判し、会計実務において準拠すべき別の会計方法を提起する理論である。

前者の理論は、①現行会計実務の根底に内在すると考えられる基礎的概念（たとえば、継続企業概念、スチュワードシップ概念、客観性概念）あるいは②現行会計実務が現に果たしていると考えられる基本的会計機能（たとえば、利害調整機能、分配可能利益算定機能）のいずれかに基礎を置いている。後者の理論は、一般に、あるべき会計目的を設定し、その目的から演繹される会計方法を準拠すべき会計方法として提起する。本論文の目的は、前者の理論のうちスチュワードシップ概念に基づいて現行会計実務の中核である歴史的原価主義を擁護する議論を検討することである。

II スチュワードシップ概念に関する諸見解

財務会計ないし財務諸表の機能は、スチュワードシップ責任（stewardship responsibility）に関する報告にあるとしばしば言われている。しかしながら、

スチュワードシップ責任の意味内容に関する理解は論者により異なっている。本論文の目的は「スチュワードシップ概念に基づいて歴史的原価主義を擁護する議論を検討すること」にあるから、その意味内容を明確にすることがまず必要であると考えられる。それ故、ここでは、スチュワードシップ責任の意味内容をいくつかのタイプに分類している論者の見解を参考にして、その意味内容を整理してみる。ポール・ローゼンフィールド ([18], p. 123) は「スチュワードシップ責任として財務諸表において報告される責任に関する見解は多様である。」と述べたあと、スチュワードシップ責任を次の四つに分類している。

- ① 現金または資金を物理的に保全する責任
- ② 資産の利用にたいするいかなる基準も設けることなく、単に資産を利用する責任
- ③ 効率的、経済的または効果的に資産を利用する責任
- ④ 資産を保全する責任だけではなく、スチュワードが達成することを期待されている目標に向かって前進する責任

また、ピーター・バード ([5], pp. 9—10) は、スチュワードに期待されている内容を次のように三つに分類している。

- ① 銀行や公共倉庫業と同様、価値ある品目を保全のためにのみ保有すること
- ② スチュワードに任かされた品目についてとるべき行為および期待される結果が、十分特定化されている状況の下で、それを利用すること
- ③ 投下された財以上の財を払い戻すこと（ただし、この場合、いかなる業績水準をスチュワードに期待すべきかは、あらかじめ特定できない）

また、アメリカ会計学会の基礎的会計理論報告書 ([2], pp. 25—26, (訳) 39頁) は、「ある人が他の人に資源を委託することによって社会のなかにきわめてさまざまな関係が成立する。」と述べたあと、スチュワードシップ関係を次の三つに分類している。

- ① 特定の資産をそっくりそのまま返却する単なる管理保全 (custodianship)

の関係

- ② 贈与者が物による返還は期待しないがその用途と効率について報告することを要求するような贈与者と受贈与者の関係
- ③ これら両端の間に債権者または所有者が利益を得ることを目的として行なう資金の投資がある。

以上述べてきたスチュワードシップ責任に関する諸見解から明らかなように、その意味内容は各々のスチュワードの性格いかんにより異なるものである。しかしながら、スチュワードシップ責任は、基本的には、委託者のための受託者による業務遂行責任として理解できる。また、資本の受託者としての経営者を念頭に置いた場合、スチュワードシップ責任は次に示すような二つの相異なる意味内容を持つものと理解できる。

(1) 受託資本の管理保全責任

- (2) 利益を追求するという目標を達成するために、受託資本を効率的に運用する責任

スチュワードシップ責任の意味内容を(1)、(2)のどちらと解釈すべきであるか、ここにスチュワードシップ概念に基づく歴史的原価主義擁護論を検討するさいの一つの問題点があると考えられる。また、経営者がスチュワードシップ責任を負うのは、基本的には資本を委託した人々つまり株主ないし債権者にたいしてであると考えられるので、財務会計ないし財務諸表の機能をスチュワードシップ責任に関する報告に求めるかぎり、経営者は株主ないし債権者にたいしてのみアカウンタビリティを負うものと考えられる。しかしながら、今日の

-
- (1) 高宮教授 ([19], 102頁) が「accountability の用語は、米国においても明確な一義的な規定を欠いている用語の一つである」と述べていることから明らかなように、アカウンタビリティという用語も論者により様々な意味内容を与えられている。しかしながら、その意味内容は、一般に、次の二つに大別できると考えられる。① responsibility に対する履行責任、② responsibility の遂行の結果についての報告・説明責任、本論文では②の意味で用いている。

アカウンタビリティを①の意味に解釈して、ルイス・A・アレン ([1] p. 120 (訳)

経営者は、株主や債権者にたいしてだけでなく、一般投資家など企業を取りまく様々な利害関係者にたいしてもそれぞれに応じた内容のアカウンタビリティを負うべきであるとの見解がみられる。ここに、スチュワードシップ概念に基づく歴史的原価主義擁護論を検討するさいのもう一つの問題点があると考えられる。これらの問題については、〔IV〕において考察することとし、ここではスチュワードシップ責任の意味内容を明らかにすることにとどめた。

Ⅲ スチュワードシップ概念に基づく歴史的原価主義擁護論

財務会計ないし財務諸表の機能がスチュワードシップ責任に関する報告にあるとの観点から、歴史的原価主義を主張する論者がいることがしばしば指摘されている。たとえば、ローゼンフィールド（〔18〕, p. 124）は、「スチュワードシップに関する報告書としての財務諸表の機能が、財務諸表の作成にさいして特定の会計基準を必要とすることを指摘している論者がいる。通常、引き合ひに出される基準は歴史的原価である。」と述べている。また、ロバート・T・スプローズ（〔21〕, p. 67）は、“スチュワードシップ”という見出しの下で、「会計問題についての現在の議論においても、依然として『スチュワードシップ会計』とか、『スチュワードシップの報告書』としての財務諸表とかへの言及がしばしば見出される。スチュワードシップ概念は、しばしば歴史的原価

182頁）は、「accountabilityとは指示された基準に従って責任事項（responsibility）を遂行し、権限を行使する義務（obligation）」であると述べている。また、久野教授（〔14〕 20頁）は、「狭義のアカウンタビリティは、設定された責任（responsibility）に対する履行責任ということになろう。」と述べている。他方、アカウンタビリティを②の意味に解釈して熊野氏（〔13〕 186頁）は、「accountability はある行為の結果またはその経過について他人に説明をする義務を意味している。responsibility は行為そのものに着目しているが、accountability は行為の結果を報告し説明することによって重点をおいている。」と述べている。また、コーラー会計学辞典（〔12〕 p. 6（訳）6頁）によれば、accountability は「1. 従業員、代理人、またはその他の人が、委ねられた権限に従って行なった行為、または行なわなかったことについて、多くの場合定期的に、十分な報告書を提出する義務。」であると定義されている。

による報告を強調するために主張される。」と述べている。しかしながら、スチュワードシップ概念に基づいて歴史的原価主義を擁護する議論は、これまでのところ必ずしも明確に説明されてきていない。そこで、ここではかかる議論を具体的に説明している幾人かの論者の見解を手掛りにして、スチュワードシップ概念に基づく歴史的原価主義擁護論を分析してみる。R・F・サルモンソン ([20], p. 113, (訳) 136—137頁) はかかる議論を次のように説明している。

「歴史的原価は、価値の近似値であるという理由では、ふつう支持されない。会計の主要な目的は、株主にたいし会社経営者の受託責任を報告することにある。そして、正しく作成された受託責任にかんする報告書は、株主の投資を諸資源に投下または体化されているとおりに示し、このような投下および体化を外部者へと実体のなかを通して流れるとおりに跡づけるものである。このような意味で会計人は資源の価値よりむしろそれに体化された投下資本または原価を対象とすべきであるといわれる。」

また、アーサー・L・トーマス ([23], p. 31) は、「財産管理者と財産所有者との受託関係 (fiduciary relation) には、管理者からスチュワードシップについての会計を入手するという財産所有者の権利が内在している。」とのジャコフ・G・パーンベルグとニコラス・ドバッチ ([6], p. 56) の見解を引用したあとで、スチュワードシップ概念に基づいて歴史的原価主義を擁護しようとする議論を次のように説明している。

「財務会計の基本的目的は、かかる会計 (スチュワードシップについての会計) を提供することであり、この会計は投資家が委託した金額についてなされるべきであり、したがって、その金額は未実現増価ではなく、歴史的原価で表わされると主張されうる。それ故、未実現増価 (または、そのことについて『価値』を扱わねばならない他の何か) は、会計の主要な目的に不適切であろう。」

また、レイモンド・J・チェンバース ([7], p. 31) によれば、財務諸表の

機能の一つが経営者のスチュワードシップについての報告にあるとの観点から、歴史的原価主義を擁護する見解は次のように説明されている。

「年次財務諸表の機能の一つは、経営活動と企業資金とを管理している経営者のスチュワードシップについての説明を与えることであると長い間主張されてきた。これをきわめて狭く解釈する人々がいる。彼らの主張によれば、経営者は株主（それに多分債権者）が拠出した資金を説明しなければならない。…経営者は株主が拠出した金額を使用する。経営者がこのお金をどのように使ったかは、会社が購入したものとそれらの購入価格についての報告書により与えられるであろう。この理由で、購入価格（つまり、原始原価）の使用が期末における貸借対照表数値の適切な基準であると主張される。」

以上述べた諸見解から、スチュワードシップ概念に基づく歴史的原価主義擁護論は、次のように要約できると考えられる。

- (1) 財務会計ないし財務諸表の機能は、主として株主にたいして、経営者のスチュワードシップ責任について報告することである。
- (2) スチュワードシップ責任についての報告の意味内容は、経営者が受託資本をどのように運用したかの顚末を説明することであると解釈すべきである。
- (3) 歴史的原価は、経営者が受託資本をどのように連用したかの顚末を説明するに適している。

この擁護論の論理プロセスのうち、(1)の主張は、「今日の企業における経営

-
- (2) 片野教授（〔11〕817—818頁）も「会計がになっている最も基本的な職能は、財産の保全および運用に対する会計主体の アカウンタビリティ 会計責任の設定からその解除にいたる過程を明らかにすることである。」との観点から、歴史的原価主義の論拠を次のように述べている。「企業会計では、その対象とする財産の保全および運用に関する企業の会計責任の設定からその解除にいたる過程を明らかにするためには、当該財産が当該企業の管轄に入ったその時の価値を客観的に表現する取引価格をもって計上することが理論上要求されるのである。これが、継続企業の会計上歴史的原価あるいは ヒストリカル・コスト 投下原価もしくは原初原価と称せられるものである。」

者のスチュワードシップ責任には、主として株主にたいするスチュワードシップ責任についてのアカウンタビリティ（会計報告責任）が必然的に伴うものである。」との考えに基づいていると考えられる。また、スチュワードシップ責任についての報告の意味内容を②のように解釈すべきであるとの主張には、スチュワードシップ責任についての特定の解釈、つまり「スチュワードシップ責任は、受託資本を管理保全する責任である」との解釈が暗黙の前提となつていられると考えられる。そして、この前提から、②の主張は、次のようにして導き出されると考えられる。

① 「スチュワードシップ責任は、受託資本を管理保全する責任である」との前提から、スチュワードシップ責任についての報告は、受託資本の管理保全責任についての報告であるとの主張が導かれる。

② 受託資本の管理保全責任についての報告は、受託資本がどのように運用されたかの顛末を説明することにより果たされると考えられるので、スチュワードシップ責任についての報告は、受託資本がどのように運用されたかの顛末を説明することを意味すると主張される。

さて、財務諸表の機能をこのような意味内容をもつスチュワードシップ責任についての報告と解釈する場合、貸借対照表は受託資本を経営者がどのように運用したかを表わすものと解釈できるので、その性格は容易に理解できる。しかしながら、損益計算書の性格はどのように解釈すべきであろうか。この点についてスプローズ ([21], p. 67) は次のように説明している。

「スチュワードシップ概念の下では、損益計算書における収益は、実際に顧客から受けとった現金または現金等価物を表わす。それ故、それらは新しいスチュワードシップ責任を表わす。……損益計算書における控除項目は、スチュワードシップの解除つまり経営者がもはや会計責任を負わないであろう金額を表わす。スチュワードシップ会計の下では、損益計算書における最終的な数値は、スチュワードが新たに負った責任と彼が現在それから解除された責任との対応から生じる単なる差額である。それはスチュワードシップにおける純増加

あるいは純減少である。」

要するに、スチュワードシップ概念に基づく歴史的原価主義擁護論は、〔Ⅱ〕で述べた二つのスチュワードシップ責任の意味内容のうち「受託資本を管理保全するとの責任概念」に基づいている。また、このようなスチュワードシップ概念の下での財務諸表は、企業の財政状態とか経営成績を表示しようとするものではなく、経営者がスチュワードシップ責任（受託資本の管理保全責任）をどのように果たしたかを表示するものであると説明されている。

Ⅳ スチュワードシップ概念に基づく歴史的原価主義擁護論に対する批判

前節で論じた擁護論に対して、二つの批判点が考えられる。第一の批判は、擁護論が「財務会計ないし財務諸表の機能は、主として株主にたいして、経営者のスチュワードシップ責任について報告することである。」ことを前提としている点に向けられる。つまり、財務会計ないし財務諸表の機能は、従来、主として株主にたいして、経営者のスチュワードシップ責任について報告することであると考えられていたけれども、今日の企業および経営者の責任を考えた場合、財務諸表の機能は、企業を取りまく様々な利害関係者にたいして、有用な情報を提供するといった機能へと変化したと考えるべきであるとの批判が提起されている。かかる批判は次に示すC・A・モイヤー（〔17〕, p. 427, (訳) 190—191頁）の見解に適確に示されている。

「公表財務諸表および諸報告書は、株主のために経営者によって作成されるものと考えられ、経営者によるスチュワードシップの会計を表示している。少なくとも初期の公表報告書はすべて株主のために作成されたものであったし、近年の報告書もほとんどすべて株主のために作成されている。しかし、経営者や株主以外に、財務諸表および報告書に非常な関心をよせている多くのものがあるということはますます明白となってきた。従業員、銀行、社債権者およびその他の債権者、政府機関、同業者、および一般大衆も、それぞれにとっ

て有益かつ重要な情報をうるために、財務諸表を検討している。ある会社は、その報告書を率直に株主、従業員、および一般大衆にあてて作成し、それらを欲するものすべてに配布した。これらいろいろの関係者が相異なる利益関係をもっているという事実を一般に認めれば、今日の財務諸表が多くの目的に役だたなければならないということは理解されよう。」

また、ドワイト・R・ラッド ([15], pp. 12—13 (訳) 15頁) も同主旨の批判を次のように指摘している。

「かつてはそうであったにしても、今日では、株主の利害は筆頭のものではなくなり、せいぜい全体としての構成員、あるいは一般大衆の利害と肩を並べる程度のものにすぎないのである。会社の経営者は、株主以外の多くの人々にも責任を負っているのであるから、“経営者受託責任の結果”に関する会計報告書も、株主だけに対する報告書ではなく、それ以上のものであると考えるべきである。」

また、ウォーター・F・フレーズとロバート・K・マッツ ([9], p. 8) は、スチュワードシップの報告という財務諸表の古い目的から新しい目的への移行を支持している多くの論者がいることを次のように述べている。

「また、伝統的見解によれば、財務諸表は経営者によるスチュワードシップ報告書を表わす。その中で、経営者は会社の所有者により彼に委託された財の利用を報告する。したがって、この報告書は、スチュワードシップが適切に果たされてきたかどうかを決定するための基礎として利用されてきた。……しかし、財務諸表の目的に関する新しい見解が支持を得てきている。財務諸表の主要な目的は、株主、分析家および他の人々が会社の財務についての将来を予測できるようにすることであると述べている多くの論者がいる。」

この第一の批判の妥当性は、結局のところ経営者のアカウンタビリティ概念をどのように解釈すべきかにかかってくると考えられる。つまり、この問題は、経営者のアカウンタビリティを“資本の委託者にたいするスチュワードシップ責任に関するアカウンタビリティ”と解釈すべきか、“企業を取りまく様々な利

害関係者にたいする経営者責任に関するアカウンタビリティ”と解釈すべきかにかかっている。たしかに、今日の大企業の社会的責任を考えれば、経営者は単に株主にたいして責任を負うだけではなく、様々な利害関係者にたいして社会的責任を負うべきである。まさしく、ロジタ・S・チェン（〔8〕, p. 539）が述べているように、今日の経営者は「公のステュワード」⁽³⁾となっている。この点について異議を唱える論者はおそらくいないであろう。しかしながら、経営者が様々な利害関係者にたいして社会的責任を負うべきであるとの観点から、ただちに、経営者はそれらにたいしてアカウンタビリティを負うべきであり、したがって、財務諸表はそれに応じた機能を果たすべきであると結論づける必然的な論理は存在しないと考えられる。また、経営者が様々な利害関係者にたいして社会的責任を負うにいたったことは、株主にたいする経営者のステュワードシップ責任⁽⁴⁾が免責されたことを意味しない。⁽⁵⁾

(3) チェン（〔8〕 p. 539）は経営者の責任について次のように述べている。「企業の所有は高度に分散し、その支配権は分散した所有主から経営者に移転する。経営者は単に所有主のステュワードとなるだけではなく、従業員、顧客、社会全体のステュワードとなる。短言すれば、それは公のステュワードである。公のステュワードとして、経営者は特定の集団の利益追求だけに責任を有しない。むしろ、経営者は社会的目標を達成する責任を有している。」

(4) 第三十三回日本会計研究学会において、上村教授（〔10〕 151—152頁）は、企業の社会的責任の拡大といった観点から情報公開の拡大を提起した若杉教授にたいするコメントの中で、企業の社会的責任とアカウンタビリティとの関連について次のような問題を提起している。「企業の社会的責任拡大の観点から情報公開の拡張を意図される教授の構想は意欲的なものであり、拡張の方向性においては私も同感を禁じえないものである。しかし、こうした構想を説得的なものたらしめ、現実の企業会計をしてこの方向に向わしめるためには、企業活動が環境社会にインパクトを及ぼすということだけでは不十分であり、とくに会計学の立場からは、例えば、企業活動がいわば public capital をも利用するものであるので、それに対する持分を有する社会ないし各種利害関係者に対して企業は、いわば public accountability を当然に果たすべき関係にあるといった、社会的責任の拡大に関する具体的かつ積極的な論理が明らかにされるべきでないか。」

(5) 山榊教授（〔25〕 75頁）は、株主にたいする責任はむしろ重視されているとして、

さらに、経営者のスチュワードシップ責任に関する報告こそが、財務諸表の基本的目的であるとの主張が、現実には依然として根強く残っている。この点に関して、財務会計基準審議会（FASB）の会長であるマーシャル・S・アームストロング（〔4〕, p. 26）は「経済的意思決定のための有用な情報を提供すべし」との財務諸表の基本的目的の採用に賛成したのは、FASBの概念委員会の最初の討論資料にたいする返答のうち37%にすぎなかったことを指摘すると同時に、「そのような目的に反対する人々は、会社の資産についての経営者のスチュワードシップに関する報告こそ財務諸表の基本的目的であり、利用者の情報ニーズは、副次的重要性しかもたないという立場を一般にとっている。」と述べている。

以上述べた観点から、この第一の批判は、擁護論にたいする決定的な批判になるとは考えられない。

第二の批判は、擁護論がスチュワードシップ責任を単なる管理保全（custodianship）責任と解釈している点に向けられる。つまり、今日の経営者のスチュワードシップ責任は、単に受託資本を管理保全することから、利益追求という経営目標を達成するために資本を効率的に運用することへと変化している。したがって、スチュワードシップ責任についての報告内容も、当然、それに応じて変化すべきである。別言すれば、財務会計ないし財務諸表の機能は、利益追求という目標をどの程度達成したかを評価するに有用な情報を提供すること

次のように述べている。「……このアメリカの財務会計におけるかぎりは、なによりもまず、その対株主の使命こそが重視され、企業そのものにたいして何等かの意味で利害関係をもつこれらの諸勢力と、企業からその会計報告をうけとるべき直接にして当然の権利を有する企業『会計』の利害関係者とは、一応これをわけてかんがえ、会計報告の対象として、とくに株主を重視し、『アカウンティング』も『レポーティング』も、根本的には、株主の委託をうけた、いわゆる代理人としての企業が、委託者たる株主にたいしてその受託責任を果たすための『アカウンタビリティ』（Accountability）の用具であることを強調する動きが、むしろ最近ますますたかまってきたことを見逃すわけにはいかない。」

に求めるべきである。そうであるにもかかわらず、擁護論は管理保全責任についての報告に役立つとの観点から、歴史的原価評価を主張しているとの批判が提起されている。たとえば、ローゼンフィールド ([18], p. 129) は、かかる批判を次のように述べている。

「スチュワードシップ報告書としての財務諸表の機能が、歴史的原価に基づく会計を要求するとの考えは、再検討を要する。それはおそらくスチュワードシップを管理保全 (custodianship) と解釈することに基づいている。歴史的原価は現金またはそのサロゲイト (原価フロー) についての管理保全に関するチェックに役立つ。しかし、それは経営者に期待される目標の達成に関する報告には必ずしも役立たない。その目的に役立つ基準を発見し採用すべきである。」

また、A・L・トーマス ([24], p. 27) も、同主旨の批判を次のように述べている。

「経営者のスチュワードシップ責任は、投資家により委託された金額にたいする単なる管理保全責任 (custodial responsibility) をはるかに超えている。経営者はこれらの資産を利用し、かつそれらを増加しなければならない。そして、保有利得は、財または用役の提供による収益と全く同じくらい企業生命に比重を占める。スチュワードシップは、会社の総収益性における主要な要素を無視することにより評価できない。」

また、アメリカ公認会計士協会の“財務諸表の目的に関するスタディ・グループ” ([3], p. 25 (訳) 29—30頁) は「経営者の受託責任を報告することが、財務諸表の主要な目的として長い間認められてきた。しかしながら、経営者責任は、受託者責任だけから説明されるものよりも広範にわたっている。」と述べ、さらに、経営者は歴史的原価と同様価値についても会計責任があることを次のように述べている。

「会計責任は、保管を任された資産の保全を内容とする受託者責任の次元を超えるものである。それは、これらの資産の運用と他の資産への転換とを含み、また、それらを使用しないという意思決定をも含む。経営者は、資産につ

いては、その原価ばかりでなく、その価値についての会計責任も負っている。企業の経営者は、また、インフレとデフレの経済的影響力や技術的革新と社会的変動に備えるためにとった諸行為に対しても、会計責任を負っている。」

今日においても、管理保全責任としてのスチュワードシップ概念は、遺産管理人や破産管財人による報告書の基礎として有効であると考えられる。しかしながら、今日の企業における経営者は、株主の資金の管財人というよりは利益追求のための資金の運用者であると考えられる。したがって、そのスチュワードシップ責任の意味内容は、“受託資本の管理保全責任”と解釈すべきでなく、“利益追求という経営目標を達成するために資本を効率的に運用する責任”と解釈すべきである。また、このようなスチュワードシップ責任についての解釈に基づいて財務会計ないし財務諸表の機能を利益追求という目標をどの程度達成したかを評価するに有用な情報を提供することに求める主張は、株主が経営者にたいしてとりうる実際上の手段が、その持分の売買に限定されている現状にも適合すると考えられる。⁽⁶⁾ それ故、スチュワードシップ責任を管理保全責任と解釈することに基づいて歴史的原価主義を擁護する議論は、不適切であると言わざるを得ない。

(6) ドナルド・E・ストーン ([22] pp. 334—335) は、かかる現状について「今日、経営者のその(株主が経営者を交替させるであろう)ような直接的コントロールは、小規模の株式閉鎖会社を除いて、實際上存在しない。……株主による重要な経済的意思決定の範囲は、会社の普通株の持株を増やすか、減らすか、保持するか決定に狭められるにいたった。」と述べている。また、ジョージ・O・メイ ([16] p. 78 (訳) 91頁) もこの点について次のように述べている。「早い時代には、経営者によって得られた結果に不満な株主たちは、たぶん、政策の変更をもたらすために有効な行動をとりえたであろうし、それが失敗したときは経営者を変えることができたであろう。会社の大きさの拡大と、株式所有の現在の広般な分散とによって、このような試みは、そのために必要であると思われる努力と費用とのゆえに、通常、実行できない。投資者が利害関係をもっている会社の経営者に関する結論を、今日、実行に移すことのできる唯一の実際的方法は、彼の投資を保持するか、増加するか、あるいは処分するかであって、財務諸表は、主として、それらの方法のどれを彼が実行すべきかを決める場合の手引を与えるかぎり、彼にとって価値があるのである。」

V む す び

スチュワードシップ概念に基づいて歴史的元価主義を擁護しようとする議論は、今日の企業における経営者のスチュワードシップ責任には、株主にたいするスチュワードシップ責任についての会計報告責任が伴うものであるとの考えに基づいている。この擁護論によれば、歴史的元価は経営者が受託資本をどのように運用したかの顚末を明らかにするに役立つので、それに基づく財務諸表によって経営者はスチュワードシップ責任（受託資本の管理保全責任）についての会計報告責任を適切に果たすことができると主張される。

経営者がスチュワードシップ責任について会計報告する責任を負うことは認められる。別言すれば、財務諸表の機能をスチュワードシップ責任についての報告に求めることは認められる。しかしながら、今日の企業における経営者のスチュワードシップ責任は、受託資本を単に管理保全する責任というより、それを利益追求のために効率的に運用する責任として解釈すべきであると考えられる。それ故、スチュワードシップ責任を受託資本の管理保全責任と解釈し、そのような意味でのスチュワードシップ責任の報告に役立つとの観点から、歴史的元価主義を擁護する議論は否定せざるを得ない。

参 考 文 献

- 〔1〕 Allen, Louis A., Management and Organization (McGraw-Hill, 1958) 高宮晋 (監訳)「管理と組織」ダイヤモンド社, 昭和48年。
- 〔2〕 American Accounting Association, Committee to Prepare a Statement of Basic Accounting Theory, A Statement of Basic Accounting Theory (A A A, 1966) 飯野利夫 (訳)「基礎的会計理論」国元書房, 昭和44年。
- 〔3〕 American Institute of Certified Public Accountants, Report of the Study Group on the Objectives of Financial Statements, Objectives of Financial Statements Vol. 1, (AICPA, 1973) 川口順一 (訳)「財務諸表の目的」同文館, 昭和51年。
- 〔4〕 Armstrong, Marshall S., News Reports, The Journal of Accountancy (March, 1976) p. 26.

- 〔5〕 Bird, Peter, *Accountability: Standards in Financial Reporting* (Haymarket Publishing Limited, 1973).
- 〔6〕 Birnberg, Jacob G. and Dopuch, Nicholas, "A Conceptual Approach to the Framework for Disclosure," *The Journal of Accountancy* (February 1963), pp. 56—63.
- 〔7〕 Chambers, Raymond J., *Securities and Obscurities: a case for reform of the law of company accounts* (Gower Press Australia, 1973).
- 〔8〕 Chen, Rosita S., "Social and Financial Stewardship," *The Accounting Review* (July 1975), pp. 533—543.
- 〔9〕 Frese, Walter F. and Mautz, Robert K., "Financial reporting—by whom?," *Harvard Business Review* (March-April 1972) pp. 6—8, 10, 14, 16, 20—21, 140.
- 〔10〕 上村久雄稿「若杉教授報告へのコメント要旨」会計106巻6号, 昭和49年12月, 151—152頁。
- 〔11〕 片野一郎著「貨幣価値変動会計」第二版, 同文館, 昭和44年。
- 〔12〕 Kohler, Eric L., *A Dictionary for Accountants*, Fourth Edition, (Prentice-Hall Inc., 1970) 染谷恭次郎(訳)「コーラー会計学辞典」丸善, 昭和48年。
- 〔13〕 熊野實夫(訳)「ペービス現代株式会社会計」同文館, 昭和43年。
- 〔14〕 久野光朗稿「アカウンタビリティ概念の再検討」企業会計23巻13号, 昭和46年11月, 17—23頁。
- 〔15〕 Ladd, Dwight R., *Contemporary Corporate Accounting and the Public* (Richard D. Irwin, Inc. 1963) 不破貞春・今福愛志(訳)「D・R・ラッド現代会社会計論」同文館, 昭和45年。
- 〔16〕 May, George O., *Financial Accounting* (The Macmillan Company, 1943) 木村重義(訳)「財務会計」ダイヤモンド社, 昭和32年。
- 〔17〕 Moyer, C. A., "Trends in Presentation of Financial Statement and Reports," in Morton Backer, ed., *Handbook of Modern Accounting Theory* (Prentice-Hall, Inc., 1955) pp. 427—452. 染谷恭次郎(訳)「近代会計Ⅲ」中央経済社, 昭和33年, 189—246頁。
- 〔18〕 Rosenfield, Paul, "Stewardship," in Joe J. Cramer, Jr. and George H. Sorter, ed, *Objectives of Financial Statements*, Vol. 2. (AICPA 1974) pp. 123—140.
- 〔19〕 高宮晋著「経営組織論」ダイヤモンド社, 昭和36年。
- 〔20〕 Salmonson, R. F., *Basic Financial Accounting Theory* (Wadsworth Publishing Company, Inc., 1969) 松尾憲橘(訳)「サルモンソン現代会計学」同文館, 昭和46年。

- [21] Sprouse, Robert T., "The "Radically Different" Principles of Accounting Research Study No. 3," The Journal of Accountancy (May 1964), pp. 63—69.
- [22] Stone, Donald E., "The Objectives of Financial Reporting in the Annual Report," The Accounting Review (April 1967) pp. 331—337.
- [23] Thomas, Arthur L., Revenue Recognition, Michigan Business Reports No. 49 (The University of Michigan, 1966).
- [24] —————, "Revenue Recognition," in Sidney Davidson, ed., Handbook of Modern Accounting (McGraw-Hill Book Company, 1970) ch. 10.
- [25] 山崎忠恕著「アメリカ財務会計」中央経済社, 昭和30年。